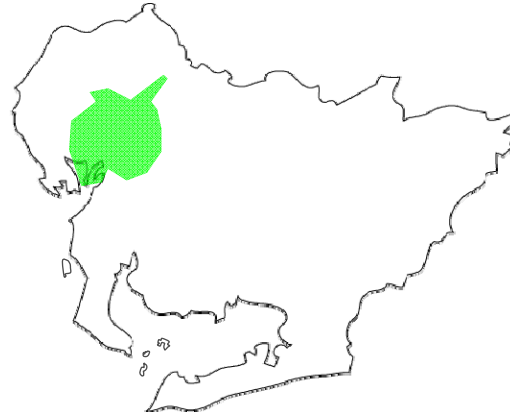


世界と闘える愛知・名古屋づくり ～「中京都」の創設～



平成23年7月31日

愛知県知事 大村 秀章

名古屋市長 河村たかし

目 次

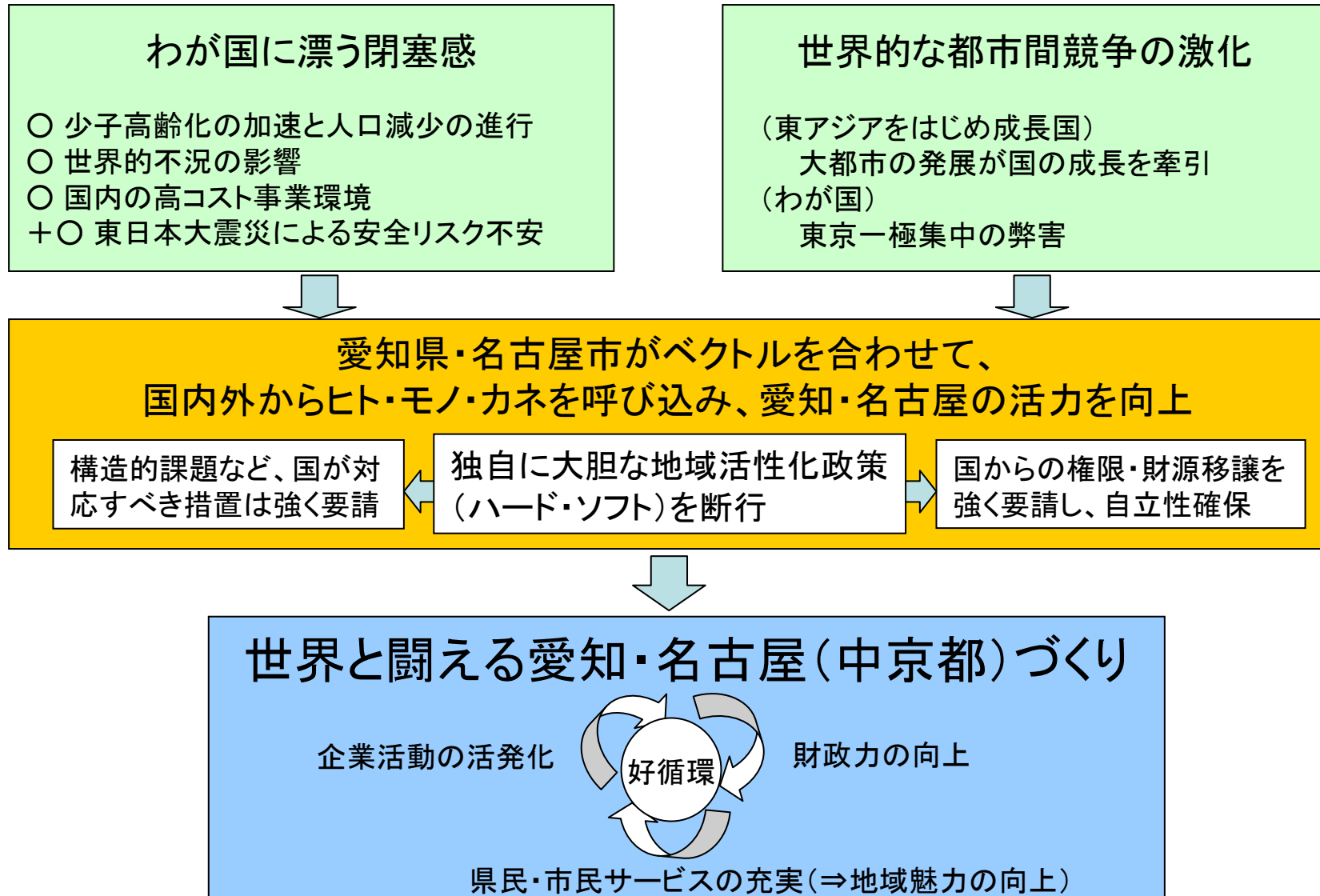
<世界と闘える愛知・名古屋づくり>

- 「中京都」の狙い
- 愛知・名古屋の一体化
- 「中京独立戦略本部」の絵姿(体制イメージ)
- 先行プロジェクトチームによる取組

<日本のかたちを変える！>

- 目指すべき大都市のあり方

〔世界と闘える愛知・名古屋づくり〕 「中京都」の狙い



〔世界と闘える愛知・名古屋づくり〕

愛知・名古屋の一体化

愛知・名古屋のベクトルを合わせることにより、

- ・意思決定と実行のスピードを引き上げ
- ・施策の共同実施、役割分担により総合力を発揮
- ・国からの真の自立獲得に向けて発信力を強化

名古屋



愛知

(名古屋市域以外)

＜相互に連携・協力＞

〔主な特徴〕（県内シェア）

○ビジネス

- ・外資系企業立地数 81%
- ・専門サービス事業所数 57%

○文化・観光

- ・国際会議来日者数 98%
- ・博物館数 43%

○教育

- ・大学学生数 47%

〔主な特徴〕（県内シェア）

○製造業

- ・産業人口 78%
- ・製造品出荷額等 91%

○農業集積

- ・産業人口 98%
- ・農業産出額 99%

〔世界と闘える愛知・名古屋づくり〕

「中京独立戦略本部」の絵姿(体制イメージ)

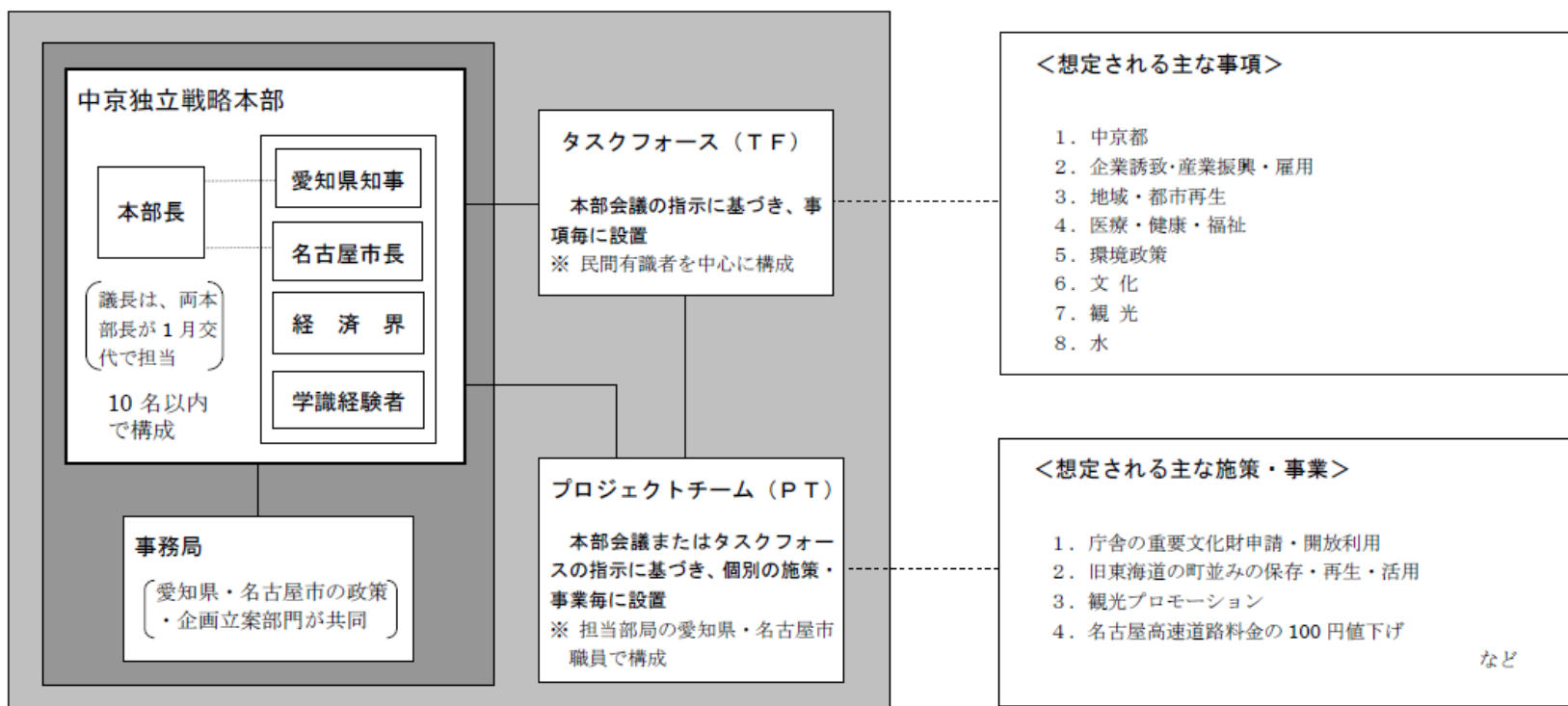
目的

○ 世界と闘える愛知・名古屋の実現に向けた司令塔として、「中京都」構想をはじめ、愛知県及び名古屋市が共同して取り組むべき施策の立案、推進について協議し、合意形成を図る。

開催

○ 本部会議は、本部長が必要と認めるときに随時開催する。
○ 本部会議の協議等のもとに、取組方策の検討・立案を行う「タスクフォース」、タスクフォースの支援や施策の具体化を図る「プロジェクトチーム」を設置する。

構成



優先度の高い課題について先行的にプロジェクトチームを設置(H23.5~)

中京都PT

企業立地PT

観光プロモーションPT

庁舎重要文化財・開放PT

エネルギーPT

〔世界と闘える愛知・名古屋づくり〕

先行プロジェクトチーム(PT)による取組

PT名	検討事項
中京都PT	<ul style="list-style-type: none"> ○愛知・名古屋のポテンシャル、役割に関する整理・分析 ○行政体制面における課題や事例等の整理・分析 ○行政サービス面における課題や手法の整理・分析
庁舎重要文化財・開放PT	<ul style="list-style-type: none"> ○県本庁舎・市本庁舎の重要文化財の指定に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・建築当初からの部材の残存状況及び建築史における当該庁舎の位置づけ等の調査・検討 ・現行の庁舎機能を維持しつつ、文化財として保存を行う上での課題の抽出、解決策の検討 ○県民・市民への庁舎開放など活用に向けた取組
企業立地PT	<ul style="list-style-type: none"> ○被災企業等の支援 ○県市の推進体制の確立 ○「産業立地の基本方針」の改訂 ○企業立地優遇施策の拡充 ○企業立地に向けたプロモーション活動の強化
観光プロモーションPT	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の確立（観光司令塔の構築） ○東日本大震災に伴う風評被害対策 ○観光プロモーション等の強化 ○イベント・コンベンション等（MICE）の誘致の強化
エネルギーPT （新エネ・省エネPT）	<ul style="list-style-type: none"> ○新エネルギーの導入促進 ○建築物等の省エネ対策の一層の促進 ○分散型の地域エネルギー・システムの構築 ○エネルギー関連の研究開発の促進 ○次世代自動車の普及促進

具体的な取組を積み重ね、あるべき「中京都」の形をつくっていく！

〔国のかたちを変える！〕

目指すべき大都市のあり方

＜大都市の担うべき役割：わが国の喫緊の課題に対応＞

- ・世界的な都市間競争に対応し、わが国における閉塞感を打破していくために、
「大都市」は、それぞれの特徴を活かしつつ、活力を高め、我が国の成長を牽引
- ・大規模災害に対応できる危機管理型の持続可能な国土を形成していくために、
「大都市」は、それぞれの特性に応じて、わが国の中枢機能を的確に分担・バックアップ



全国一律な制度適用が、各大都市の自立的・主体的な取組・体制の制約となり、我が国全体の活力向上につながっていない。

⇒ 国からの抜本的な権限・財源の移譲を大前提としつつ、地域の実情や特性を踏まえ、その地域に合った制度を、地域自らが選択できることが必要



＜愛知・名古屋の取組＞

「世界と闘える愛知・名古屋」に向けて、一体化により強力に施策・事業を展開

- 「中京独立戦略本部」(任意の協議会)による協議・合意形成
- 施策・事業毎の最も効率的で効果的な実施体制の整備



○ 今後さらに、“政策効果を最大化する「行政体制」”を模索・検討